

整理番号	42-6	事務事業名	学校施設開放事業		作成部署	教育委員会 管理部管理課	電話	内線888
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木正廣	課長職名	青山章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H5	根拠法令等	北広島市立学校の施設の開放に関する規則					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	平成5年度に校舎施設としては初めて大曲東小学校の特別教室で学校開放を行い、つづいて15年度からは緑陽小学校で地域交流スペースを開放。 さらに17年度後半に校舎が完成する西部小学校の地域開放ゾーンにおいて開放を開始する。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	学校教育	(第2節)
	施策	開かれた学校づくり	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内に居住または通勤(学)する人(団体)	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民に学習活動の場を提供するとともに、地域と学校の交流を深める。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	平成5年度から ~ 大曲東小学校の特別教室を地域住民に開放 平成15年度から ~ 緑陽小学校の地域交流スペースを地域住民に開放
		17年度	新校舎が完成する西部小学校の地域開放ゾーンを地域住民に開放を予定

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財			2	2
	一般財源	156	195	289	2,322
	合計	156	195	291	2,324
人件費(概算)	人数(年間)	0.05	0.05	0.07	0.07
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	450	450	630	630
総事業費 +		606	645	921	2,954

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	延利用団体数 大曲東小	50団体	50団体	50団体	50団体
	緑陽小	218団体	244団体	250団体	250団体
	西部小			30団体	180団体
	計	268団体	294団体	330団体	480団体
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	稼働率 大曲東小	50/60=83.4%	50/60=83.4%	50/60=83.4%	50/60=83.4%
	(実利用数/目標利用数) 緑陽小	218/360=60.5%	244/360=67.8%	250/360=69.4%	250/360=69.4%
	西部小			30/60=50.0%	180/240=75.0%
	計	268/420=63.8%	294/420=70.0%	330/480=68.8%	480/660=72.7%
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1団体利用(延べ)当りコスト	2,260円	2,190円	2,790円	6,150円
	(総事業費/延利用団体数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	市民の学習活動が活発化する中、今後ますます場の提供の必要性が高まるものとする。また、開かれた学校、地域との交流を深める意味においても継続、拡大すべき事業である。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありますか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学校教育に支障のない範囲内での市民開放で、学校施設を管理する市の事業であり、妥当であるとする。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学校施設の有効活用と市民学習活動の場の提供を趣旨とするものであり、妥当であるとする。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	原則自主管理としているが、管理人の配置は必要である。西部小は図書館・体育館の開放との一体管理とする。いずれも現状では実態に即した妥当な手段とする。	異なる管理形態を採っているが、開放方法の見直しとともに、管理方法を再検討する。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	地域と学校の交流、学校施設の有効活用を前提とした学校開放であり、受益者負担はなじまないと考える。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	学校施設の有効活用、市民と児童の交流の場としては意図した成果は概ね上がっていると考えるが、設置場所や利用制約などから稼働率の低さが課題である。	学校施設の性格上、利用制約は必要であるが、地域住民の意向の把握も必要である。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	教職員不在の日(時間)に管理人配置(大曲東小)、自主管理を前提とした警備委託(緑陽小)、図書館・体育館開放との一体管理(西部小)をしており、コスト面では効率的である。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	開放施設の状況から現在の管理方法(今後の西部小を含む)が妥当なのかどうか再検討を要する。 また、他の学校についても地域住民の意向を把握し、開放が可能かどうか検討を要する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	現在2校(大曲東小学校、緑陽小学校)で学校施設を地域住民に開放しているが、新校舎が完成する西部小学校でも、17年度後半から地域住民に開放する予定である。今後これらの利用状況を見ながら、他校においての実施についても検討していくものとする。 管理方法の見直しについては1次評価のとおり。